

## 特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 26 NOV 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FP-173/S/WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/12703	国際出願日 (日.月.年) 03.10.2003	優先日 (日.月.年) 10.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> A43B5/10, 13/14		
出願人 (氏名又は名称) 住友ゴム工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 08.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 氏原 康宏	3R 8819
電話番号 03-3581-1101 内線 3386		

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-9	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 7-213304 A (住友ゴム工業株式会社)  
1995.08.15
- 文献2: 日本国実用新案登録出願56-62300号(日本国実用新案登録出願公開57-172504号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日本ゴム株式会社)  
1982.10.30
- 文献3: WO 89/08996 A1 (BENETEAU, Charles-Marie)  
1989.10.05
- 文献4: US 2930149 A (Ripple Sole Corporation)  
1960.03.29
- 文献5: JP 2000-106903 A (ミドリ安全株式会社)  
2000.04.18
- 文献6: JP 7-236503 A (ブリヂストンスポーツ株式会社)  
1995.09.12
- 文献7: JP 2002-17403 A (住友ゴム工業株式会社)  
2002.01.22

請求の範囲1~3に係る発明は、文献1~4により進歩性を有しない。  
文献1には、テニス靴においては、運動時に必要とする方向に適度のグリップ性能およびスライド性能をバランス良くもたせることが非常に重要であること、そして、テニスをプレイする際にスライド性能を必要とするのは、ダッシュしてきてストップするとき、即ち、急停止するときであり、スライド性能を必要とする方向は、主につま先方向に向けてであること、及び、グリップ性能を必要とするのは、ダッシュするときおよび急に横方向に方向転換するときであり、グリップ性能を必要とする方向は、踵方向およびつま先に対し60°の方向に向けてであること、が記載されている。

文献2~4には、靴の底面に、並列された多数の横断面形状が非対称である筋山を設けることが記載されている。特に、文献2には、「波形突起体2の断面形状は・・・その他の防滑性が顕著になる形状(第7図)であればかまわないが、要は、走行時に掛る衝撃力、キック力等に耐え得る構造であることが肝要である。」(明細書第4頁第18行~第5頁第3行)と記載されており、並列された多数の横断面形状が非対称である筋山を設けることで、踵方向に対するグリップ性能を向上させることが記載されている(爪先方向における摩擦係数が踵方向における摩擦係数より小さいことは自明である)。

請求の範囲4に係る発明は、文献1~5により進歩性を有しない。  
文献5には、耐滑靴底に設ける突部の意匠高さを、1mm以上7mm以下に設定する

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

ことが記載されている。

請求の範囲 5 に係る発明は、文献 1 ～ 6 により進歩性を有しない。

文献 6 には、テニス靴底に形成する意匠パターンについて、前後方向の滑りに対しては横方向に伸びる意匠パターンにて、左右方向への滑りに対しては縦方向に伸びる意匠パターンにて対応させることが記載されている。

請求の範囲 6 ～ 9 に係る発明は、文献 1 ～ 7 により進歩性を有しない。

文献 7 には、テニス靴底の必要部位に、必要な割合でグリップ領域を形成することが記載されている。